



●青森県議会議員 ●所属党派：青和会

# 関良 議会だより



## — 4年間の総括 —

▶発行：関良(せきりょう) ▶事務所：〒038-0042 青森県青森市新城字平岡109-11  
▶電話番号：017-787-3306 ▶公式サイト：http://sekiryō.jp/

### 青和会 関議員 一般質問要旨

(平成二十七年〜平成三十年)

私は常に「弱者の立場に立つて、弱者の方が安心して人生を送れる様に支援をしていくべき」事が福祉の基本であると考えています。この基本理念のもと一般質問で県政を正し、自ら行動してきました。



#### ◎人口減少対策について。

近年は若者の県外流出と高齢化が同時に進行する傾向が益々強く、人口減少の克服に向けた施策の充実が望まれています。私は一般質問で毎年人口減少問題を取り上げて県の対応を正し、改善するように努めてきました。

#### ○第281回定例会(平成二十七年二月)一般質問

人口減少対策には、若人の雇用が大きな課題となっています。雇用定着には本県独自の対策が必要であり、人口減少の進行により生じる地域課題をどのように認識し、地域づくりによいように取り組むのか具体的な施策が必要です。

#### ○第284回定例会

(平成二十七年十一月)一般質問

若者の県内定着には地域内で「人材の地産地消」を図り、「魅力のある職場」を創出して若い世代が結婚しやすい、安心して暮らせる環境をつくる取り組みが必要であり、この環境造りは若者の更なる県内定着を進め、新しい命を生み出す原動力になるものと思います。

#### ○第291回定例会

(平成二十九年九月)一般質問

人口が減少していくなか、個別の市町村だけではの対応には限界があり、県が積極的に広域的な連携の取組をする必要があります。また人口減少が避けられない中にあるのは、都市機能の近接化による集約型都市づくりの実践が必要だと思います。

#### ○第294回定例会

(平成三十年六月)一般質問

本県の雇用関係指標は好調な推移が続いていますが働き手の中心



となる15歳から64歳までの生産年齢人口、いわゆる労働力人口の減少問題に直面しています。県内企業の経営者は、若い優秀な人材の県外流出を食い止める努力をするべきであり、人口減少が進む中でも増加している65歳以上の高齢者世代についてはこれまでの経験を活かした就労を促進し、更なる活躍をしてもらうべきだと思います。

#### ※私が県議二期目に選ばれた四年前、県の総人口は未だ130万人を保っていました

が、今年10月の速報値では126万人であり、ピーク時(1983年)の152万人に比べ、この35年間で概ね弘前市(17万)、五所川原市(5万人)、黒石市(3万人)の人口を合算した25万人以上にも匹敵する人口が減少しているという現実があります。人口減少問題は地方自治体消滅への警鐘です。問題克服に向けた施策の充実が喫緊の課題であり今後も私の政治活動の指針としていきます。

#### ◎高齢者福祉施策について。

高齢者が住み慣れた場所から「自分の意志に関係なく」出て行かねばならない様な状況にならないように行政が指導していくべきであり、一個人、一施設の問題だけではなく行政での役割が大きいものと思っています。

#### ○第287回定例会

(平成二十八年十月)一般質問

高齢化が進みサービス付きの施設や民間住宅で暮らすお年寄りが増加傾向にある中、本県でも介護職、医療職不足は年々深刻になり、更に介護報酬の引き下げによって介護施設の運営はかなり厳しくなっていますが、今後は「サービスの質的向上」、ハードとソフト両面の更なるレベルアップを目指し、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の定員等の改善に向けた指導をしていくべきだと思います。

※県は、今後も高齢者が「生き甲斐を持ち、安心して暮らしていける環境づくり」のため高齢者福祉施策の充実を戦略的に進めていくべきだと思います。



◎ **本県農林水産業の競争力強化について。**

我が国の経済は環太平洋経済連携協定（TPP）の年内発効等、国外からの圧力に翻弄されており本県の農林水産業も影響を受けること必須だと思えます。知事は先日のご定例会見で「輸入品の関税削減撤廃に伴う本県の農林水産業等への影響を最小限に止め、農家らが将来にわたって意欲をもって経営に取り組めるよう対処する事が大切」との考え方をしめしていました。

本県の食料自給率は直近（平成28年度）で120%、全国で4番目に位置し、これまでの関係者の努力で国内の消費地に加え、アジアを中心に農林水産物の販路を築いてきました。

今後、基幹産業としての本県の農林水産業が発展していくためには、単なる生活の基盤としての農業を「維持」していくだけではなく、「勝てるもの」を作り、「勝てる分野」を見つけていくべきだと思います。

○ **第291回定例会**

**（平成二十九年九月）一般質問**

本県農林水産業の競争力の強化に向け県は攻めの農林水産業「に取り組み、安全・安心な農産物を生産するため食品の安全性を担保するGAPⅡ農業生産工程管理の活用も図り、需要増加が見込まれる介護食分野の市場開拓に向けた取組も必要です。

また、競争力の強化という意味では加工食品の分野においても、新しいニーズを捉え県内事業者が進出していく必要があります。

※・介護食などは大手メーカーが大きなシェアを占めている一方で高齢化社会の進展にともない急速に成長を見せている分野でもあり、新たなビジネスチャンスとなると思います。



◎ **子育て支援対策について。**

若者が経済的理由から結婚・子育てに消極的に成らざるを得ない状況は行政が責任を持って払拭し、安心して子育てのできる環境をつくる責任があると思えます。こどもを安心して産み育てる環境づくりは人口減少問題が提起され続けている現状ではこの「環境づくり」が喫緊課題の一つであると思えます。

子育て世代には、子どもが生まれながらも仕事を続けるライフスタイルが浸透してきており、少子化が進行し労働力人口が将来確実に減少するなかで、育児世代の女性を労働力として活用することが期待されているとこゝろです。

○ **第283回定例会**

**（平成二十七年十一月）一般質問**

若者の県外流出、少子化現象が人口減少の要因の一つであり、国は合計特殊出生率1.8倍を目標としているが地方での政策だけでは資金面でも限界があり、少子化対策は国が責任を持って政策を行うべきと思えます。

具体的には、保育料・義務教育費の無償化を進めていかなければ現状の問題は解決しないと思えます。

保育所などに対する産休等代替職員設置費補助について保育士の確保・定着を図るためには、最低賃金の改定に対応した補助制度にすべきと考えます。



※・平成三十年四年の県内の待機児童数はゼロ名と報告されていますが、本来希望した保育所に断られ、遠方の施設を紹介される、いわゆる「隠れ待機児童数」は274名でした。産休や育児休暇明け等により、年度途中で保育需要が増加する平成三十年十一月では青森市で隠れ待機児童数が67名、正規の待機児童数が67名で計134名の待機児童が有りました。

このような年度途中で発生する待機児童は多く、今後は誰もが希望する保育所に入所できるよう需要に応じた保育提供体制の整備と保育士の確保が重要と思えます。

◎ **訪日外国人（インバウンド）対策について。**

関係者の努力で、青森新中央埠頭の大型クルーズ船の寄港、青森空港の国際化などにより青森県の魅力を多くの国内外の観光客に届けることが可能となり、地域経済の活性化に繋がってくるものと期待されています。

一方、本県を訪れる外国人観光客からは外国語表記が不十分、買い物の際のモバイル決済ができない、トイレ環境が十分に整備されていない、案内表示が分からない、と言う声も多く聞かれています。

そこで、本県の特徴を生かした受入環境を整備するとともに、海外の方に、本県を魅力的な観光地として選んでもらう戦略的な取組が必要です。

○ **第291回定例会**

**（平成三十年六月）一般質問**

急激に増加している外国人観光客の受け入れにおける課題と、環境整備を分析し、海外からグリーン・ツーリズム宿泊客等の拡大に向け、本県の魅力について海外に向けた情報発信を強化する事が重要と考えます。

※・地方ならではの生業や、伝統的な生活文化の体験に高い関心を持つ外国人旅行者が増加していることから県は教育旅行と併せて、個人旅行の誘客促進にも力を入れるとし、海外における本県の認知度向上を図るため、海外のメディアやタレントを招き、本県の魅力をPRする新たな情報発信活動に取り組んでいます。更なるインバウンド拡大のためには外国人観光客の満足度向上を図り、リピーターの増加につなげる事ができるようソフト面での受入環境を整備していく必要が有ります。

以上報告とさせていただきます。皆様の青森県政に対するご意見をお聞かせ下さい。



**関良だより** 第12号 2019年

● 発行 関良（せきりょう）  
● 事務所 青森市新城市平岡109-11  
● 電話番号 017(787)3306

公式サイト  
sekiryu.jp